



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	16,251	12.2	458	94.8	496	61.7	312	86.1
2018年3月期第2四半期	14,479	0.6	235	△26.0	307	△13.5	168	△27.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 263百万円(37.9%) 2018年3月期第2四半期 191百万円(△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	49.44	—	—	—
2018年3月期第2四半期	26.57	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	20,857	—	9,477	45.4	—	—
2018年3月期	23,412	—	9,346	39.9	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 9,477百万円 2018年3月期 9,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	5.00	—	21.00	—	26.00
2019年3月期	—	5.00	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	21.00	—	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,500	3.3	1,200	12.8	1,200	2.8	755	3.0	119.29	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	6,470,000株	2018年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	140,983株	2018年3月期	140,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	6,329,082株	2018年3月期2Q	6,329,124株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)におけるわが国経済は、過熱する米中貿易摩擦問題による影響や地政学的リスクの高まり等、懸念材料を抱えながらも、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、一部で計画的な定期修理の実施や自然災害の発生で生産は一時的に減少したものの、底堅く推移する国内経済に支えられ、生産品の需要は高水準を維持しております。設備投資については、技術伝承・生産性向上・省力化につながる生産設備の自動化やIoT等のビッグデータを活用した予知保全システムの導入、安心・安全・信頼の強化につながる投資の実施に向け検討が進められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2017年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2018年度においても、「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を目指すとの経営基本方針のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、7月には川崎営業所を新たに開設して営業拠点網の一層の拡充を図りながら、最重要課題である高付加価値営業の強化による収益力の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、プラント・エンジニアリング会社向けの販売が減少したものの、前期から続く生産設備の高稼働状況を背景とした設備投資やリプレイス需要が堅調な社会インフラや、化学品製造業、機械製造業、船用機器製造業、電力会社を中心に販売が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億51百万円(前年同四半期比12.2%増)、売上総利益25億79百万円(同13.2%増)、営業利益4億58百万円(同94.8%増)、経常利益4億96百万円(同61.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億12百万円(同86.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億54百万円減少し、208億57百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が19億54百万円、電子記録債権が3億65百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億84百万円減少し、113億80百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億8百万円、電子記録債務が10億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億68百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億12百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、94億77百万円となりました。その結果、自己資本比率は45.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は28億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は49百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は9億33百万円の減少）。これは、売上債権の減少額23億17百万円に対し、仕入債務の減少額が21億51百万円であったこと、法人税等の支払額が2億70百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は17百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は8百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出が9百万円、無形固定資産の取得による支出が6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は4億53百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は2億27百万円の減少）。これは、長期借入による収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が4億69百万円、配当金の支払額が1億31百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業領域においては、社会インフラや民間企業において老朽化した設備の効率化投資や生産性向上につながる設備投資需要が活発で、受注は堅調に推移しており、通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも当初予想を上回る見込みであります。このため、2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、2018年5月15日に発表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細は、2018年11月1日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382,041	2,857,603
受取手形及び売掛金	13,725,909	11,771,555
電子記録債権	2,042,779	1,676,971
たな卸資産	565,104	755,349
その他	117,969	393,381
貸倒引当金	△1,561	△1,296
流動資産合計	19,832,243	17,453,564
固定資産		
有形固定資産	1,424,233	1,410,353
無形固定資産	51,425	35,994
投資その他の資産		
その他	2,151,800	2,005,530
貸倒引当金	△47,526	△47,526
投資その他の資産合計	2,104,273	1,958,004
固定資産合計	3,579,933	3,404,352
資産合計	23,412,176	20,857,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,069,495	4,960,831
電子記録債務	5,457,561	4,410,009
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	768,246	300,000
未払法人税等	294,394	144,879
賞与引当金	458,873	308,742
役員賞与引当金	37,700	18,310
その他	379,033	503,683
流動負債合計	13,465,303	10,696,456
固定負債		
長期借入金	100,000	200,000
引当金	24,895	25,421
退職給付に係る負債	299,100	288,837
その他	176,070	169,694
固定負債合計	600,065	683,953
負債合計	14,065,369	11,380,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	6,007,388	6,187,366
自己株式	△50,822	△50,923
株主資本合計	9,057,515	9,237,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,756	129,923
為替換算調整勘定	13,113	11,544
退職給付に係る調整累計額	106,421	98,645
その他の包括利益累計額合計	289,291	240,114
純資産合計	9,346,807	9,477,506
負債純資産合計	23,412,176	20,857,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	14,479,282	16,251,121
売上原価	12,201,606	13,672,025
売上総利益	2,277,676	2,579,096
販売費及び一般管理費	2,042,435	2,120,747
営業利益	235,240	458,348
営業外収益		
受取利息	2,401	1,776
受取配当金	5,482	6,573
仕入割引	8,969	11,012
保険返戻金	47,148	14,184
為替差益	1,307	3,521
その他	15,964	9,324
営業外収益合計	81,273	46,393
営業外費用		
支払利息	3,961	3,136
支払保証料	4,351	3,697
その他	1,091	1,244
営業外費用合計	9,403	8,078
経常利益	307,110	496,663
税金等調整前四半期純利益	307,110	496,663
法人税、住民税及び事業税	71,672	120,615
法人税等調整額	67,284	63,158
法人税等合計	138,956	183,774
四半期純利益	168,153	312,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,153	312,889

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	168,153	312,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,399	△39,832
為替換算調整勘定	△1,883	△1,568
退職給付に係る調整額	△6,459	△7,775
その他の包括利益合計	23,056	△49,176
四半期包括利益	191,210	263,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,210	263,712
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,110	496,663
減価償却費	29,442	28,867
のれん償却額	17,213	17,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,716	△254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,021	△21,466
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△177,360	526
受取利息及び受取配当金	△7,883	△8,350
支払利息	3,961	3,136
売上債権の増減額(△は増加)	1,819,102	2,317,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171,934	△190,675
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,921	△276,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,446,323	△2,151,678
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△246,952	△4,428
その他	154,680	2,389
小計	△722,559	212,780
利息及び配当金の受取額	7,938	10,270
利息の支払額	△3,801	△2,292
法人税等の支払額	△214,932	△270,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△933,355	△49,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,514	△8,715
定期預金の払戻による収入	8,458	8,658
有形固定資産の取得による支出	△5,019	△9,381
無形固定資産の取得による支出	△1,351	△6,200
投資有価証券の取得による支出	△1,725	△1,830
その他	△278	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,429	△17,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△469,794
自己株式の取得による支出	-	△101
配当金の支払額	△145,785	△131,449
その他	△1,632	△2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,417	△453,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△863	△3,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,170,065	△524,166
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,472	3,373,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474,406	2,848,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	7,225,975	8,000,915	10.7	49.2
環境計測・分析機器	1,210,444	1,360,079	12.4	8.4
測定・検査機器	930,369	1,027,919	10.5	6.3
産業機械	5,112,493	5,862,206	14.7	36.1
合計	14,479,282	16,251,121	12.2	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

生産性向上を目的とした自動化や省力化につながるシステムの提案、安全対策や予防保全に関連する機器の提案を実施し、その結果、化学品製造業で定期修理に伴う更新需要を取込んだ他、機械製造業、舶用機器製造業向けで各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移しました。

(環境計測・分析機器)

引続き、法規制を背景とした水質や大気等の各種計測機器・分析機器の販売に取組み、老朽化した設備の更新や定期修理需要に関連する機器の需要を取込んだ結果、化学品製造業、機械製造業向けで水質・ガス・大気・振動分析計の販売が増加しました。

(測定・検査機器)

生産技術・研究部門、品質保証部門へ生産設備の保守点検に使用される保安メンテナンス機器、品質と信頼性の向上やトレーサビリティ強化につながる各種検査機器の販売に取組み、その結果、自動車部品製造業向け精密測定機器の販売が増加しました。

(産業機械)

引続き、災害対策に関連する産業車両や産業機器、省エネルギー性の高い機器、定期修理を契機とする機器の更新提案を実施し、その結果、産業車両に関しては、官公庁や建設業向けの販売が堅調に推移しました。また舶用機器製造業向けバルブ、機械製造業向け油圧機器、ポンプ類の販売、鉄鋼製品製造業や電力会社を中心に、生産性向上や老朽化した設備に付帯する機器の更新需要が堅調で販売が増加しました。